

## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月6日

上場会社名 アビックス株式会社  
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 045-670-7720

(氏名) 熊崎 友久  
 (氏名) 桐原 威憲  
 配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	209	14.1	5		7		6	
2018年3月期第1四半期	243		17		15		15	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 6百万円 ( %) 2018年3月期第1四半期 15百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	0.25	
2018年3月期第1四半期	0.65	0.64

(注) 2019年3月期第1四半期の潜在調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,283	549	42.2
2018年3月期	1,348	542	39.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 540百万円 2018年3月期 532百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,002	11.6	40	108.5	30	180.2	34	130.4	1.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	24,500,500 株	2018年3月期	24,380,500 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	株	2018年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	24,455,005 株	2018年3月期1Q	23,842,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や、雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するため、デジタルサイネージ関連事業において、DPS-150等の機器リースやコンテンツやメンテナンスといった安定収益事業を中心に展開してまいりました。また、デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業においても、積極的に拡大展開を図ってまいりました。

これらの結果、売上高209,476千円（前年同期比14.1%減）、営業損失5,667千円（前年同期は17,880千円の営業利益）、経常損失7,467千円（同15,723千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失6,297千円（同15,599千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

また、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、前年同四半期連結累計期間は単一セグメントのため、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### ①デジタルサイネージ関連事業

機器リースにつきましては、小型LED表示機は外国人観光客向けの販促サービスとして飲食店などを中心に展開しております。

運営につきましては、映像コンテンツはパチンコホール業界の投資抑制の影響を受けているものの、簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」、簡易ポスター制作ソフト「POP MAKER」を中心に、新規分野に向けて拡販しており、今後も安定した収益を見込んでおります。

情報機器につきましては、製品の低価格化、オリンピック需要などから市場は拡大傾向にあります。また当期より注力している外部企業との連携により、案件数も増加しております。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高198,990千円、セグメント利益558千円となりました。

#### ②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、現在はSNSと大型LED表示機を連動した広告システムの運営等を行っております。現状は初期投資段階にありますが、地域に密着した新たなコンテンツ等を拡充させており、今後の拡大展開を見込んでおります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高10,485千円、セグメント損失6,225千円となりました。引き続き初期投資段階にありますが、将来的に当社グループの基幹事業とするべく展開してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、1,283,010千円（前連結会計年度比65,019千円の減少）となりました。その主な要因は、借入金の返済により現金及び預金が減少したこと、債権の回収により売掛金が減少したことによるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、733,257千円（前連結会計年度比71,823千円の減少）となりました。その主な要因は、借入金の減少によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、549,753（前連結会計年度比6,803千円の増加）千円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	857,830	830,068
売掛金	166,901	139,775
商品及び製品	91,349	95,794
仕掛品	205	275
原材料	21,934	30,424
その他	24,313	10,675
貸倒引当金	△290	△196
流動資産合計	1,162,243	1,106,817
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	512	494
工具、器具及び備品（純額）	3,644	3,392
レンタル資産（純額）	97,974	89,506
リース資産（純額）	31,513	26,958
有形固定資産合計	133,645	120,351
無形固定資産	7,202	8,403
投資その他の資産	44,939	47,438
固定資産合計	185,787	176,193
資産合計	1,348,030	1,283,010
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,703	29,602
1年内返済予定の長期借入金	237,292	217,192
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	3,606	1,624
その他	63,623	63,194
流動負債合計	360,225	341,612
固定負債		
長期借入金	421,242	371,044
その他	23,613	20,600
固定負債合計	444,855	391,644
負債合計	805,080	733,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	554,697	561,657
資本剰余金	75,300	82,260
利益剰余金	△97,779	△104,076
株主資本合計	532,218	539,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	1,134
その他の包括利益累計額合計	539	1,134
新株予約権	1,811	1,691
非支配株主持分	8,380	7,086
純資産合計	542,949	549,753
負債純資産合計	1,348,030	1,283,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	243,787	209,476
売上原価	113,075	97,921
売上総利益	130,711	111,554
販売費及び一般管理費	112,830	117,221
営業利益又は営業損失(△)	17,880	△5,667
営業外収益		
受取利息	9	6
その他	6	14
営業外収益合計	16	21
営業外費用		
支払利息	2,036	1,764
その他	136	56
営業外費用合計	2,173	1,821
経常利益又は経常損失(△)	15,723	△7,467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,723	△7,467
法人税、住民税及び事業税	124	124
法人税等合計	124	124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,599	△7,591
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,294
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,599	△6,297

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,599	△7,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	594
その他の包括利益合計	64	594
四半期包括利益	15,664	△6,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,664	△5,702
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ6,960千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は561,657千円、資本剰余金は82,260千円となっております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

前第1四半期連結累計期間は、単一セグメントのため、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating	
外部顧客への売上高	198,990	10,485	209,476
計	198,990	10,485	209,476
セグメント利益 又は損失(△)	558	△6,225	△5,667

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度第1四半期連結会計期間において、デジタルプロモーション株式会社を設立し、事業運営が前連結会計年度第2四半期連結会計期間より本格稼働しております。そのため、報告セグメントを前連結会計年度第2四半期連結会計期間より、単一セグメントから「デジタルサイネージ関連事業」と「Value creating事業」の2区分に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。